

機関番号： 34311  
 研究種目： 基盤研究（C）  
 研究期間： 2008～2010  
 課題番号： 20530134  
 研究課題名（和文） 復興・開発援助外交とアジア地域秩序の形成  
 —フランスのベトナム戦後援助構想—  
 研究課題名（英文） Aid Donors Politics and Regional Order in Asia:  
 France's reconstruction and development program after the Vietnam War  
 研究代表者  
 鳥潟 優子 (TORIKATA YUKO)  
 同志社女子大学・現代社会学部・准教授  
 研究者番号： 60467503

## 研究成果の概要（和文）：

本研究では、近年公表された仏米英などの一次史料に基づいて、1960年代末～70年代前半、ベトナム戦争終結後の安定的なアジア地域秩序形成を目指して、米仏など西側主要国間で展開された、ベトナム戦後復興・開発援助をめぐる国際関係の歴史的展開について、フランス外交に焦点を合わせて分析を行った。70年代から現在に至るまでのフランスの対米外交の特質やアジア地域及び国際秩序形成における（フランス外交の）ダイナミズムを明らかにすることを目標とした。分析の過程では、本研究の対象であるポンピドゥー政権期のフランス外交を、フランスのいわゆる「自立外交」の礎を築いたといわれる「ドゴール外交」を比較するという手法もとった。研究成果は、(5. に記載した通り) 邦語・英語で論文・学会ペーパーなどの形で、広く国内外で発表した。

## 研究成果の概要（英文）：

Based on new archival materials in France, the US and the UK, this research has showed that the French development program for Vietnam was constructed as a response to the rapidly changing world order as well as anticipating new situations and difficulties in Southeast Asia, some of those caused by the British withdrawal from East of Suez and the rise of Japan as an economic power. In the eyes of Pompidou's diplomats, not only would the development program be another, more efficient way of rebuilding peace in Southeast Asia, but it also would greatly contribute to strengthening France's influence in the now decolonized region.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史

## 1. 研究開始当初の背景

紛争後の途上国の復興・開発援助について

は、内外の既存研究は多数に上る。しかし、そのほとんどは、いかにして依存ではなく自律的な発展を促すかといった、援助がレシビ

エント（援助受入国）にとって真の意味で効果的になるための条件を検討することに関心を集中させてきた。ドナー側の援助政策の目的については依然として、国際機関やドナー各国の政府系機関による政策評価の中で分析されるに留まる傾向がある。

しかし、当然、現実の国際政治では、個々のドナーは、一般に自らの何らかの外交目的に合致しない限り、援助を行なうことはありえない。援助をめぐる国際政治の本質に迫るためには、ドナー側になる複数の「大国」の間の外交目的・「国益」の統合調整のプロセスを実証的に深く検証することが不可欠だと考えた。

こうした政策的な問題意識に基づいて、これまで報告者が手掛けてきたベトナム戦争研究と接合を試み、ベトナムを事例として選択した。ベトナム戦争についての研究の蓄積の厚さは言うまでもないし、ベトナム戦争をめぐる多国間関係の視点で各国の平和外交に焦点を合わせた研究は多く見られるようになったが、戦後を見据えた復興援助をめぐるプロセスについては、未だにアメリカの視点一辺倒の研究しかない(N.T.Dieu, *The Mekong River and the Struggle for Indochina*(1999))。違う視点を持った他の関係国の援助構想は未だ顧みられていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、1960年代末から70年代前半にかけて、ベトナム戦争終結後のアジア地域秩序形成を目指して、米仏など西側主要国間で展開された、ベトナム戦後復興・開発援助をめぐる国際関係の歴史的展開を実証的に分析する。この事例分析を通じて、復興・開発援助の国際関係をドナー（援助国）側から分析するための理論的視座を提供することを目標とした。

本研究では、旧宗主国フランスを事例研究の主たる対象として取り上げた。フランスが当時の財政的制約にも関わらず、ベトナムの戦後復興・開発構想を通じてインドシナ回帰を目指し、アジア地域秩序の安定化への貢献を図ろうとした姿に注目した。フランスは、ベトナム復興援助構想の推進をスプリングボードとして、国際政治における影響力を確保しリーダーシップを握ろうとしていた。研究対象期間は、ハノイとアメリカの間でパリ和平会談が開始された前後の1968年夏から1975年のサイゴン陥落までとした。

分析にあたっての具体的課題は次の通りであった。(1) フランスのベトナム（及びインドシナ）戦後復興構想とはどのようなものであったのか。戦後復興構想を中心とする

ベトナム・インドシナ政策は、当時のフランス外交全体（とくに脱植民地化政策と対米政策）の中でどのように位置づけられたのか。

(2) フランスは二国間援助のみならず、多国間援助、つまりマルチの枠組みを重視した。当時の多国間援助の枠組みとは、どのようなものであり、いかに利用しようとしたのか。とくにフランスによる対ベトナム復興構想で重視された欧州開発基金に着目し、そのメカニズムと1970年から推進された「欧州政治協力」との関連を解明する。(3) 戦後復興援助構想をめぐるアメリカをはじめとする他国との政策面での競合・協力はいかなるものであったのか。

さらに、こうした問いを明らかにしながら、ポンピドゥー政権期のフランス外交を、フランスのいわゆる「対米自立」「独立」外交の礎を築いたといわれる「ドゴール外交」と比較することで、70年代から現在に至るまでのフランス外交と、その対米外交の特質やアジア地域及び国際秩序形成における（フランス外交の）ダイナミズムを明らかにすることも、本研究の目的として設定した。

## 3. 研究の方法

本研究では、(1) フランスの政府や政府高官らの個人文書などの一次史料を重視しつつ、マルチアーカイブを取り入れ、英米などの視点を取り入れ国際関係史研究の枠組みに本研究を位置付けた。既に入手済みのフランス外務省アジア・オセアニア局のベトナム戦争関連の史料に加えて、フランス外務省の欧州開発基金、アジア開発銀行などの国際機関及び欧州政治協力に関する外交文書を収集した。同時に、パリの国立公文書館でポンピドゥー大統領府文書の調査を行った。パリでの調査と並行してブリュッセルのEU公文書館で調査も行った。さらに、ドゴール引退後、ポンピドゥー率いるフランスが本格的に着手したマルチ外交を、他国がどのように見ていたのかを調べるために、アメリカ国立公文書館、イギリス国立公文書館での調査を進めた。(2) 本研究の成果は、まず内外の学会や研究会で公表した後、下記のとおり論文として発表を行った。その教訓を今日の政策的課題である紛争後の復興・開発援助を考察するための政策的示唆を導き出そうとした。

## 4. 研究成果

本研究では、分析を通じて、まず、この時期のフランスの外交政策決定過程には、大統領が決定する世界大での外交戦略のレベル

と、外務省担当部局が担当する地域レベルという2つのレベルが存在していることに注目した。研究成果として明らかになったことは以下の通りである。

(1) 担当部局である外務省アジア・オセアニア局(以下、アジア局と略す)は、インドシナの復興援助への参加は、アジアにおけるフランスの影響力の維持・拡大を図る上で不可欠と判断していた。しかし、予算を獲得して援助を実行に移すためには、復興援助構想を大統領ポンピドゥーの世界大の外交戦略に結び付け、大統領の関心を引き出す努力を行った。ポンピドゥーは、前大統領ドゴールとは異なり、ベトナム戦争をめぐる外交を世界大でのフランス外交戦略の中に位置付けず、復興援助に予算を十分設定せず、事実上、インドシナをめぐる国際政治から撤退しようとしていたからである。

(2) 援助の手法を見ると、外務省アジア局は、ドゴール時代の二国間援助から国際機関を通じた多国間の枠組みの援助へ移行することを唱えた。当時の財政的制約を考えると、遠いベトナム・インドシナに対して、十分な援助は困難が予想されたため、フランスはインドシナ諸国が、日本と、日本を背後で動かすアメリカに依存するようになることを、最も懸念していた。そこで外務省は、メコン委員会やアジア開発銀行など、複数の国際機関を利用しながら、日米に対抗して、アジアでの経済的プレゼンスを一から再建するという見通しを立て、いわば「インドシナ問題の経済化」を行った。そうすることで外務省は経済力による対米自立を目指すポンピドゥーの興味を惹くようにインドシナ復興援助政策を組み立て十分な予算確保を目指した。さらに、ヨーロッパ政策重視の大統領の外交戦略に合わせて、EECやヨーロッパ開発基金などのヨーロッパの枠組みを使うことを考え出す。オランダやベルギーなど他の西欧諸国からの援助資金を寄せ集めて、マルチの枠の中で、国力の限界を補うことを目指したのである。その上で、フランスは復興支援で、ヨーロッパを率いる立場を確保し、ヨーロッパ全体の代表として日米に並ぶ発言力を確保することを試みようとした。

(3) 他方、フランス外務省は、アジアにおけるフランスの経済的影響力を、通商と投資によって、ASEAN諸国、インド、日本などのインドシナ以外の、「非フラン圏」アジア諸国へ拡大しようと試みる。ここでもEECによる共通のアプローチを導入すべきだと大統領に進言した。外務省アジア局は、アジア政策全体に、大統領の世界大での外交戦略、すなわち経済及びヨーロッパ重視、と結び付けて、大統領の関心を何とか引き寄せようとした。しかし、結局、ポンピドゥー大統領が、援助政策に関与したのは、パリ協定の調印直

後、前東京大使のミソフを大統領特使としてインドシナに派遣し、その報告を受けて、73年12月、南ベトナムとの間で経済協力協定を締結しただけであった。

(4) ポンピドゥーは結局、インドシナに僅かな予算以上のものを割く必要はないと考えた。しかし、大きなヨーロッパとアジアの国際政治の流れを考えると、地域レベルの政策も重要で、地域政策が上手くいかないときには、(73年後半から悪化した主要外交課題をめぐる対米関係を合わせて考察すると)大統領外交も成功しない可能性が高まるのではないかと指摘した。ポンピドゥーの対米協調路線から見ても、援助をしなかったというのは、対米「協力」にもならなかった。さらに、復興援助をめぐる外交では、アメリカがベトナムから手を引くということは、フランスにとって援助をすれば、影響力も創出でき、アジア秩序形成にも参画できる、絶好のチャンスだったのに拘わらず、そこで大統領の外交戦略や財政的な限界で手を引かざるをえなかったということは、当時のフランス外交の限界であった。このように異なる論理で動くこの2つの外交政策のレベルに着目し、その相互作用を解き明かすことこそ、フランス外交のダイナミズムの理解に不可欠であることも指摘した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 鳥潟優子「ドゴール外交とベトナム戦争をめぐる国際関係」『国際政治』156号(2009年)、90-106頁。査読有

② 鳥潟優子「フランスのベトナム和平外交—ケ・ドルレーの外交官の役割—」『創文』50号(創文社、2008年)、6-9頁。査読無

[学会発表] (計4件)

① 鳥潟優子「ドゴール外交とベトナム和平戦略」関西フランス史研究会(2010年10月8日、於 京都キャンパスプラザ)

② 鳥潟優子「フランスのインドシナ復興援助外交とアジア地域秩序形成—ポンピドゥーはなぜインドシナをめぐる国際政治から撤退したのか?—」日本国際政治学会 2009年度研究大会(2009年11月6日、於 神戸国際会議場)

③ Yuko Torikata, "Losing the 'China Card'?"

France, China, and the Vietnam War, 1968-1973,” The 2008 Annual Conference of the Society for Historians of American Foreign Relations(2008年6月28日、於 オハイオ州立大学、米国オハイオ州コロンバス)

④ Yuko Torikata, " On the Fringe of Empires: the Vietnam War and Japan's search for an Independent Role in Asia," フランス国防省歴史研究所主催国際シンポジウム (ベトナム戦争パリ和平会談開始 40周年記念) “Guerre, diplomatie et opinion: les négociations de paix à Paris et la fin de la guerre au Vietnam (1968-1975)” at l'ecole militaire, Paris, France (2008年5月13日、於 エコール・ミリテール (士官学校)、パリ)

[図書] (計1件)

① Yuko Torikata, “Chapter 7: The U.S. Escalation in Vietnam and de Gaulle's Secret Search for Peace, 1964-1966,” in Christian Nuenlist, Anna Locher, Garret Martin eds., *Globalizing de Gaulle: International Perspectives on French Foreign Policies, 1958-1969* (New York: Lexington Book, 2010), pp. 155-179.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鳥潟 優子 (TORIKATA YUKO)

同志社女子大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：60467503

### (2) 研究分担者 なし

### (3) 連携研究者 なし